

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真鍋 精志
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 平田 恭子
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 近畿統括本部京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5号) 同 近畿統括本部神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)  (注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第27期 前第1四半期 連結累計期間	第28期 当第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	310,870	315,216	1,331,019
経常利益 (百万円)	30,525	33,869	112,961
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,588	28,182	65,640
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,577	28,614	67,943
純資産額 (百万円)	776,994	811,743	807,378
総資産額 (百万円)	2,586,859	2,679,517	2,687,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.99	145.56	338.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.2	28.7	29.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。  
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました「その他」に区分される大鉄工業(株)が、平成26年4月24日に自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、同社及び同社の子会社である同セグメントの(株)ジェイアール西日本ビルトを、新たに連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」については、「現場起点」「お客様起点」をキーワードに、安全・CSを中心とした各戦略の到達目標の達成に向けて、計画的な取り組みを推進してまいりました。

特に、最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の具体的な取り組みをJR西日本グループあげて推進しており、到達目標の達成に向けて着実に一步を踏み出しています。しかしながら、昨年度発生した死亡に至る労働災害を受けて、改めてJR西日本グループ全体で「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標の課題の重さを共有し、残りの計画期間において目標の実現に向けて決意を新たに全力で取り組んでいるところです。

また、今年度は北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館の再生等により、将来の成長に向けたコストが先行するなか、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけています。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、自然災害の増加など厳しい現状が続いていますが、当社は中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.4%増の3,152億円、営業利益は同3.5%増の383億円、経常利益は同11.0%増の338億円、法人税等を控除した四半期純利益は同51.6%増の281億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

「安全考動計画2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進めるための取り組みとして、関連する情報を体系的に整理した、リスクアセスメント・ハンドブックを作成し、全社員に水平展開しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みを進めました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上やホームの安全対策に取り組むとともに、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組んでまいりました。

輸送面については、3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」「さくら」の運行体系の一部見直しや「みずほ」の増発、在来線では特急「びわこエクスプレス」の増発等を実施するとともに、ゴールデンウィーク期間や週末を中心に、新幹線では「のぞみ」や「みずほ」を、在来線では「サンダーバード」等を増発することにより、利便性向上に努めました。また、来年春に予定される北陸新幹線の金沢開業に向けて、白山総合車両所内で新型車両W7系の走行試験を開始するなど、安全で信頼される輸送サービスの提供に向けた諸準備を着実に進めています。

一方、昨年度の豪雨災害により不通を余儀なくされている山陰本線、山口線、三江線の一部区間については、全力で復旧に当たってまいりました（三江線については7月19日に復旧）。

営業面については、対抗輸送機関との競合等を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大や、ご利用が増加している「こだま」の指定席拡大、座席の4列化等を実施したほか、「リメンバー九州キャンペーン」を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「瀬戸内しまのわ2014」にあわせ、広島・松山間の海上ルートの商品化を通じて新たな広域観光ルートの整備に取り組むなど、地域と連携した観光振興を推進したほか、北陸新幹線金沢開業に向けて、ネットで便利にご予約いただける「e5489早特3」のご利用促進や「名探偵コナン金沢・加賀ミステリーツアー」を実施して北陸エリアへのご利用拡大に取り組みました。加えて、「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」のエリア拡大や「JR西日本列車運行情報」の多言語対応などによる訪日外国人向けサービスの拡充、「ジパング倶楽部」会員への情報提供の充実や「ノリノリきっぷ」の発売によるシニア世代の需要喚起に取り組みました。

また、地域の自治体や企業とともに中長期的な視点からWIN-WINの関係を築き、「地域との共生」を実現していくための取り組みを推進しました。その一環として、地域伝統芸能フェスティバルを開催し、地域情報の発信を行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、多客期に対応した営業体制等により、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.5%増の2,075億円、営業利益は同1.1%増の296億円となりました。

#### 流通業

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの提携店舗を京都駅や岡山駅など6箇所に開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテルの事業譲受により、「ヴィアイン」の積極展開を進めました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比2.2%減の554億円、営業利益は同8.7%増の9億円となりました。

#### 不動産業

新大阪駅「メディア新大阪」の物販・カフェゾーン及び「味の小路」をリニューアルオープンするなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、将来の成長に向けて新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅でリニューアル工事を進めています。加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、沿線等におけるマンション分譲等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比3.4%減の206億円、営業利益は同12.2%増の69億円となりました。

#### その他

ホテル業については、インバウンドの獲得増大に努める等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスや初年度年会費無料キャンペーンによるカード会員の獲得に努めました。「ICOCA電子マネー」については、交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントへの資本参加による農業への事業参画など、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

なお、大鉄工業株式会社と株式会社ジェイアール西日本ビルトの2社が4月に連結子会社となりました。引き続き、建設工事等における安全・品質の向上を図ってまいります。

この結果、その他の営業収益は前年同期比11.3%増の316億円、営業利益は同50.2%増の3億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第28期第1四半期累計期間			
			自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	前年同期比		
営業日数		日	91			
キ口程	新幹線	キ口	644.0	644.0		
	在来線	キ口	(28.0) 4,371.7	(28.0) 4,371.7		
	計	キ口	(28.0) 5,015.7	(28.0) 5,015.7		
輸送人員	定期	千人	298,081	99.5 %		
	定期外	千人	164,494	97.5		
	計	千人	462,576	98.7		
輸送人キ口	新幹線	定期	千人キ口	180,059	94.4	
		定期外	千人キ口	4,024,666	102.0	
		計	千人キ口	4,204,726	101.6	
	在来線	近畿圏	定期	千人キ口	4,772,959	98.9
			定期外	千人キ口	2,477,618	100.8
			計	千人キ口	7,250,578	99.5
		その他	定期	千人キ口	1,135,347	97.1
			定期外	千人キ口	1,092,872	101.9
			計	千人キ口	2,228,219	99.4
	計	定期	千人キ口	5,908,306	98.5	
		定期外	千人キ口	3,570,491	101.2	
		計	千人キ口	9,478,797	99.5	
	合計	定期	千人キ口	6,088,365	98.4	
		定期外	千人キ口	7,595,157	101.6	
		計	千人キ口	13,683,523	100.1	

- (注) 1. キ口程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキ口程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキ口程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。  
2. 輸送人キ口欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

## イ. 収入実績

区分		単位	第28期第1四半期累計期間			
			自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	前年同期比		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	2,391	102.7 %	
		定期外	百万円	85,961	101.9	
		計	百万円	88,352	101.9	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	29,329	100.8
			定期外	百万円	43,836	101.3
			計	百万円	73,165	101.1
		その他	定期	百万円	7,095	101.7
			定期外	百万円	22,262	100.7
			計	百万円	29,358	100.9
	計	定期	百万円	36,424	101.0	
		定期外	百万円	66,098	101.1	
		計	百万円	102,523	101.0	
	合計	定期	百万円	38,815	101.1	
		定期外	百万円	152,060	101.5	
		計	百万円	190,875	101.4	
	荷物収入		百万円	2	98.9	
	合計		百万円	190,878	101.4	
鉄道線路使用料収入		百万円	1,160	99.5		
運輸雑収		百万円	15,512	102.7		
収入合計		百万円	207,550	101.5		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動は、ありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結累計期間において完成したものは、ありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
		百万円		
広島鉄道病院新築移転工事	運輸業	8,376	平成26年4月	平成27年度
山陽本線CTC化工事	運輸業	6,890	平成26年5月	平成28年春
新駅設置工事	運輸業	6,092	平成26年5月	平成28年春
JR京都線高槻駅改良工事	運輸業	4,017	平成26年5月	平成28年春
車両新造工事	運輸業	42,403	平成26年5月	平成30年度



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	193,735,000	193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円
		193,735,000		100,000		55,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,307,900	1,933,079	
単元未満株式	普通株式 16,500		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,079	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,100株(議決権101個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番 24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番 1号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,203	58,655
受取手形及び売掛金	20,794	22,291
未収運賃	36,721	23,111
未収金	57,365	34,258
有価証券	18,000	-
たな卸資産	44,215	68,373
繰延税金資産	18,622	12,190
その他	48,129	55,704
貸倒引当金	638	693
流動資産合計	298,414	273,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,890	1,061,894
機械装置及び運搬具（純額）	292,710	285,152
土地	659,947	666,854
建設仮勘定	75,521	93,929
その他（純額）	33,129	32,696
有形固定資産合計	2,135,199	2,140,526
無形固定資産	30,243	29,311
投資その他の資産		
投資有価証券	67,359	57,728
退職給付に係る資産	1,469	1,724
繰延税金資産	128,520	149,697
その他	27,738	27,725
貸倒引当金	1,136	1,159
投資その他の資産合計	223,950	235,714
固定資産合計	2,389,393	2,405,552
繰延資産	83	73
資産合計	2,687,890	2,679,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	53,542	57,638
短期借入金	25,754	17,131
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,625	25,306
鉄道施設購入未払金	38,073	38,062
1年内支払予定の長期末払金	31	31
未払金	118,198	51,021
未払消費税等	4,069	9,336
未払法人税等	29,419	6,026
前受運賃	50,997	38,698
前受金	28,165	45,950
賞与引当金	35,921	18,371
ポイント引当金	1,418	1,661
その他	108,302	133,586
<b>流動負債合計</b>	<b>539,520</b>	<b>462,823</b>
<b>固定負債</b>		
社債	439,975	449,976
長期借入金	285,189	283,580
鉄道施設購入長期末払金	171,795	171,805
長期末払金	96	88
繰延税金負債	405	1,739
環境安全対策引当金	10,204	10,101
未引換商品券等引当金	2,568	2,497
退職給付に係る負債	326,823	380,287
その他	103,934	104,873
<b>固定負債合計</b>	<b>1,340,991</b>	<b>1,404,950</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,880,511</b>	<b>1,867,774</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	632,187	616,291
自己株式	359	480
<b>株主資本合計</b>	<b>786,828</b>	<b>770,811</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,429	3,354
繰延ヘッジ損益	557	274
退職給付に係る調整累計額	6,906	6,123
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,920</b>	<b>2,494</b>
少数株主持分	23,470	43,426
<b>純資産合計</b>	<b>807,378</b>	<b>811,743</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,687,890</b>	<b>2,679,517</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	310,870	315,216
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	231,264	232,024
販売費及び一般管理費	42,515	44,799
営業費合計	273,780	276,823
営業利益	37,090	38,392
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	192	196
受託工事事務費戻入	6	13
持分法による投資利益	168	1,230
その他	461	694
営業外収益合計	846	2,154
営業外費用		
支払利息	7,030	6,496
その他	380	181
営業外費用合計	7,411	6,677
経常利益	30,525	33,869
特別利益		
工事負担金等受入額	1,611	1,392
負ののれん発生益	-	6,403
その他	507	634
特別利益合計	2,118	8,430
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,601	1,350
その他	622	1,210
特別損失合計	2,224	2,561
税金等調整前四半期純利益	30,419	39,738
法人税、住民税及び事業税	5,272	5,333
法人税等調整額	6,449	6,253
法人税等合計	11,722	11,587
少数株主損益調整前四半期純利益	18,696	28,151
少数株主利益又は少数株主損失( )	108	30
四半期純利益	18,588	28,182

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,696	28,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776	211
繰延ヘッジ損益	80	354
退職給付に係る調整額	-	796
持分法適用会社に対する持分相当額	23	189
その他の包括利益合計	881	463
四半期包括利益	19,577	28,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,430	28,607
少数株主に係る四半期包括利益	147	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業(株)は、自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、同社及び同社の子会社である(株)ジェイアール西日本ビルトを、新たに連結の範囲に含めております。 この結果、連結子会社数は64社であります。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業(株)は、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。 この結果、持分法適用関連会社数は5社であります。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が50,992百万円増加し、利益剰余金が32,454百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	7,197	8,197	借入債務
非連結子会社(8社)	644	622	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	3,461	890	提携住宅ローン保証
計	11,303	9,710	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	37,073	35,809

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	204,404	56,724	21,331	28,408	310,870		310,870
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,287	12,601	4,348	32,652	53,890	53,890	
計	208,692	69,326	25,680	61,061	364,760	53,890	310,870
セグメント利益	29,344	896	6,215	199	36,655	434	37,090

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額434百万円は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	207,537	55,461	20,605	31,612	315,216		315,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,276	1,524	4,577	41,625	52,003	52,003	
計	211,813	56,986	25,182	73,237	367,219	52,003	315,216
セグメント利益	29,680	974	6,975	300	37,930	462	38,392

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額462百万円は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、大鉄工業株式会社が子会社となったことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては6,403百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業株式会社は、同社が自己株式を取得し、議決権総数が減少した結果、当社の議決権比率が増加したことにより、平成26年4月24日に子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

大鉄工業株式会社

被取得企業の事業の内容

建設工事及び軌道工事の請負並びに測量、設計及び監督の請負等

企業結合を行った主な理由

当社の建設工事等における安全・品質の向上を図るため。

企業結合日

平成26年4月24日

企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

議決権比率

取得前 37.90%

取得後 51.63%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は14,234百万円であります。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額

5,195百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(5) その他

大鉄工業株式会社が連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社は、同日において当社の連結子会社となりました。

企業の名称

株式会社ジェイアール西日本ビルト

企業の事業の内容

建築工事、土木工事等の設計、施工、監理並びにコンサルティング業務等

結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円99銭	145円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,588	28,182
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,588	28,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,641	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

注記事項（会計方針の変更等）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。